

湯沢町商工会景況調査報告書

1. 調査要領

(1) 調査対象

- ア 対象地区 湯沢町商工会地区内小規模事業者
イ 調査企業数 61 事業所 (うち小規模事業者数 56 事業所)
ウ 回答企業数 61 事業所 (うち小規模事業者数 56 事業所)
(回答率 100.0%)

(2) 調査対象期間

- 平成28年7月～平成28年12月
(調査時点 平成28年12月1日)

(3) 調査方法

- 経営指導員等による巡回または窓口によるヒアリング調査

(4) 調査対象と回答企業の構成

	調査対象		有効回答	
	企業数	構成比	企業数	構成比
製造業	2	3.2%	2	3.3%
建設業	9	14.5%	9	14.8%
卸・小売業	22	35.5%	22	36.1%
サービス業	29	46.8%	28	45.9%
合計	62	100.0%	61	100.0%

2. 湯沢町地域内産業全体の景況概要

調査回答企業の構成比は卸・小売業（36.1%）、サービス業（46.7%）で83%
 一部事業者の中には、売上の「増加」、採算の「好転」が図られた企業もある
 もの、需要不足を問題とする事業者も多い。設備更新の必要性、人員確保の
 必要性を感じるも先行き不安から積極的に動けない状況。

【後継者の状況】

調査回答企業の半数が後継者のいない状態。今後、地域雇用や地域の買い物
 に悪影響を与えかねない。後継者問題の解決が大きな課題となりうる。

後継者 あり	30事業所	50.0%
後継者 なし	30事業所	50.0%

【売上高】

H28年1月～6月の同調査において、H28年7月～12月の見通しを「増加：9」、
 「不変：23」「減少：26」としていたが、実績は、「増加：15」、「不変：16」、
 「減少：29」となっており、「増加」が+6事業所であった。

※宿泊実績 H27年7月～12月：1,048千人 H28年7月～12月：1,242千人（+194千人）

前年同期比			前期比			今後の見通し		
増加	不変	減少	増加	不変	減少	増加	不変	減少
7	17	35	15	16	29	13	22	24

【採算】

H28年1月～6月の同調査において、H28年7月～12月の見通しを「好転：7」、
 「不変：24」「悪化：27」としていたが、実績は、「好転：14」、「不変：18」、
 「悪化：27」となっており、「好転」が+7事業所であった。

※宿泊実績 H27年7月～12月：1,048千人 H28年7月～12月：1,242千人（+194千人）

前年同期比			前期比			今後の見通し		
好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化
7	15	36	14	18	27	14	20	24

【仕入単価】

H28年1月～6月の同調査において、H28年7月～12月の見通しを「上昇：19」、
 「不変：32」「低下：7」としていたが、実績は、「上昇：19」、「不変：35」、
 「低下：6」となっており、見通し通りの動きとなった。今後は「不変」とする
 事業者が過半数であるが、「上昇」を見込む事業者も4割弱いる。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
上昇	不変	低下	上昇	不変	低下	上昇	不変	低下
24	30	5	19	35	6	23	33	4

【販売（客）単価】

H28年1月～6月の同調査において、H28年7月～12月の見通しを「上昇：4」、
 「不変：36」「低下：18」としていたが、実績は、「上昇：5」、「不変：41」、
 「低下：14」となっており、「低下」したとする事業者が減少した。今後は「不
 変」とする事業者が6割超であるが、「低下」を見込む事業者も3割いる。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
上昇	不変	低下	上昇	不変	低下	上昇	不変	低下
3	39	17	5	41	14	5	37	18

【資金繰り】

H28年1月～6月の同調査において、H28年7月～12月の見通しを「好転：3」、
 「不変：26」「悪化：28」としていたが、実績は、「好転：1」、「不変：36」、
 「悪化：22」となっており、「不変」する事業者が増えた。売上の「増加」、採算
 の「好転」により、資金繰りの改善が図られたものと思われる。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化
3	29	26	1	36	22	6	35	18

【雇用動向】

H28年7月～12月までの有効求人倍率を見ると、半期を通して1.8倍～2.7倍となっており、求人需要が高いことが窺われるが、過去比較、今後の見通しともに、「不変」が7割～8割を占めている。求人需要が旺盛な事業者は一部であることが考えられる。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
増加	不変	減少	増加	不変	減少	増加	不変	減少
0	44	15	0	49	11	1	46	13

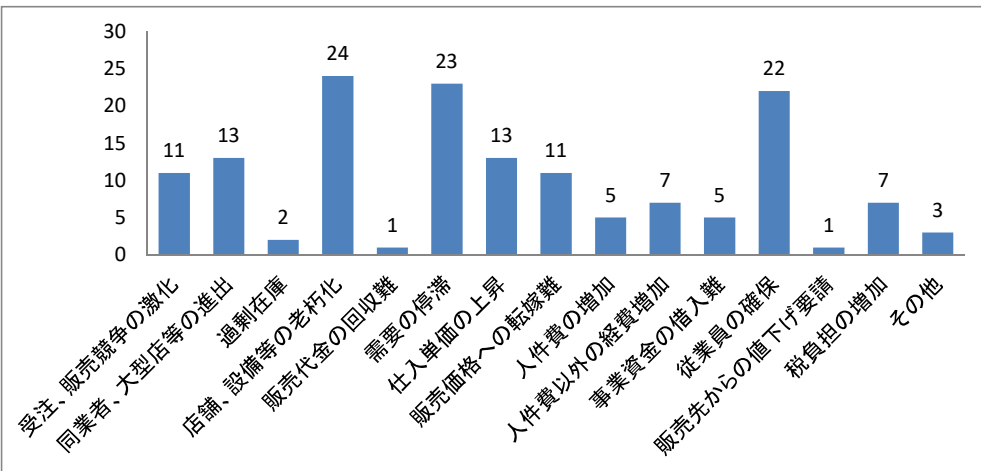
【景況判断】

H28年1月～6月の同調査において、H28年7月～12月の見通しを「好転：3」、「不変：24」「悪化：31」としていたが、実績は、「好転：4」、「不変：27」、「悪化：27」となっており、「悪化」とする事業者が減った。売上の「増加」、採算の「好転」を受け、今後の見通しにも景況判断の改善が見える。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化
1	23	33	4	27	27	5	33	19

【経営上の問題点】

前回調査では、「需要の停滞」が一番の問題として認識されていたが、今回の調査では、「店舗、設備等の老朽化」が一番になっている。また、前回と同じく、「従業員の確保」を問題と考える事業者も多く、設備や人員が制約となっているものの今後の見通し不安により、投資や採用に踏み出せないものと思われる。



【設備投資】

今期に投資を実施した事業者は18事業者。店舗、設備等の老朽化を問題にする事業者が多い（24事業者）ものの、来期に投資を予定している事業者は10事業者にとどまっている。設備更新の必要性を感じながらも、今後の見通し不安から、設備投資に踏み出せない事業者も多いと思われる。

今期		来期	
実施した	実施していない	実施する	実施しない
18	40	10	47

3. 産業別景況概要

(1) 製造業

大型店・同業者の進出に伴い、需要が停滞している状況下売上は減少傾向で、販売単価も低下し資金繰りも悪化している。
また、観光客の入込により左右されるため他の業種と密接に関連してくる。

(2) 建設業

建設業の一部に売上の増加が見られるものの、建築関係では総じて売上・経常利益共減少傾向である。
新規住宅建築が少なく、需要停滞が大きな要因となっており、また近隣のハウスメーカーの進出もあり競争が激化している。
職人の高齢化が進みハローワーク南魚沼の有効求人倍率は2倍を超え人材確保が課題になっている。

(3) 卸・小売業

人口の減少が止まらず、流入する買い物客（近隣町村）はほとんどなく売上の減少傾向のなか、仕入単価が上昇しているが販売単価に転嫁できず経常利益が減少している。また、設備の老朽化が進み改修工事等を行いたいが、将来への経済状況の不安から設備投資まで手が回らない事業所が多くあった。

(4) サービス業

宿泊実績は昨年（少雪）と比較すると増加しているが宿泊業では前年同期や前期と比較すると、売上は悪化傾向であるが来期は雪の状況もよく増加見通しで、仕入単価は上昇気味であるが、採算面では好転傾向である。
飲食店では天候等の影響から総じて仕入単価が上昇しており、売上低下・採算面も悪化の回答が多く寄せられた。

(様式③)

No.

景況調査ヒアリングシート（平成28年度）

調査対象期間 平成28年7月～12月

（調査時点 平成28年12月1日）

商工会名		商工会	担当職員名
企業の概要	業種	1：製造 2：建設 3：卸・小売業 4：サービス他	
	従業員数	1：0人 2：1人～2人 3：3人～5人 4：6人～20人 5：20人超	
	企業区分	1：小規模事業者 2：小規模事業者以外	
	後継者の有無	1：有 2：無	

(1) 貴社の状況についてお答えください。(該当する番号に○を付してください。)

	前年同期(H27年7～12月)と比較して	前期(H28年1月～6月)と比較して	今期(H28年7～12月)と比較した来期(H29年1～6月)の見通し
売上	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少
採算(経常利益)	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化
仕入単価	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下
販売(客)単価	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下
資金繰り	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化
雇用動向	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少
景況判断	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化

(2) 貴社の経営上の問題点(下記より上位3つまでを選び、○を付してください。)

- ①受注、販売競争の激化 ②同業者、大型店等の進出 ③過剰在庫
④店舗、設備等の老朽化 ⑤販売代金の回収難 ⑥需要の停滞
⑦仕入単価の上昇 ⑧販売価格への転嫁難 ⑨人件費の増加
⑩人件費以外の経費増加 ⑪事業資金の借入難 ⑫従業員の確保
⑬販売先からの値下げ要請 ⑭税負担の増加
⑮その他()

(3) 今後の事業・経営において強化したい点(設備投資・販路開拓等)

--